

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,146,891	流動負債	10,030,277
現金及び預金	2,491,769	買掛金	7,290,606
売掛金	9,256,869	リース債務	142,109
商品	2,799	未払金	373,638
仕掛品	835,128	未払費用	353,217
貯蔵品	24,724	未払法人税等	127,317
前払費用	679,188	未払消費税等	296,666
繰延税金資産	569,009	前受金	240,225
その他	287,400	預り金	65,397
		賞与引当金	861,167
		受注損失引当金	225,489
		その他	54,441
固定資産	11,527,202	固定負債	1,814,758
有形固定資産	1,378,036	退職給付引当金	1,376,580
建物	421,211	役員退職慰労引当金	22,915
車両運搬具	214	長期リース債務	396,504
器具及び備品	469,203	長期前受金	18,758
リース資産	487,406		
無形固定資産	2,997,403	負債合計	11,845,036
ソフトウェア	2,648,562	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	323,905	株主資本	13,829,057
その他	24,935	資本金	4,000,000
投資その他の資産	7,151,762	利益剰余金	9,829,057
投資有価証券	106,583	利益準備金	84,000
関係会社株式	3,896,300	その他利益剰余金	9,745,057
出資金	1,000	繰越利益剰余金	9,745,057
繰延税金資産	1,649,239		
敷金及び保証金	1,326,336		
長期前払費用	143,102		
その他	41,674		
貸倒引当金	△ 12,474		
資産合計	25,674,093	純資産合計	13,829,057
		負債及び純資産合計	25,674,093

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		51,028,708
売 上 原 価		44,274,000
売 上 総 利 益		6,754,707
販売費及び一般管理費		5,123,221
営 業 利 益		1,631,486
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金 そ の 他	1,203,738 44,015	1,247,754
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 そ の 他	3,135 315	3,451
経 常 利 益		2,875,789
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	5,730	5,730
特 別 損 失		
固定資産除却損	13,241	13,241
税引前当期純利益		2,868,278
法人税、住民税及び事業税	230,286	
法人税等調整額	444,976	675,262
当 期 純 利 益		2,193,015

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数はパソコン3年であります。

【会計方針の変更】

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した定率法を採用している有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が9,802千円増加しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年であります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額 3, 469, 514千円

②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1, 514, 035千円

短期金銭債務 641, 821千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

ソフトウェア	1, 150, 860千円
退職給付引当金	490, 062千円
賞与引当金	326, 985千円
その他	268, 507千円
繰延税金資産小計	2, 236, 415千円
評価性引当額	△18, 166千円
繰延税金資産合計	2, 218, 249千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額 (注1、2)		期末残高 (注3)	
日本生命保険相互会社	75%	ソフト開発業務の受託	ソフト開発他	25,113,917	売掛金	1,276,924
			ソフト使用料他	92,910	前受金	10,523
			支払利息	1,823	買掛金	3,701
			有価証券売却収入	47,000	未払金	169

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	172,863.22円
1株当たり当期純利益金額	27,412.69円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。